

2024年5月14日

各 位

会 社 名 リネットジャパングループ株式会社  
 代 表 者 名 代表取締役社長 グループ CEO 黒田 武志  
 (コード番号：3556 東証グロース 名証メイン)  
 問 合 せ 先 常務執行役員グループ CFO 管理本部長 岩切 邦雄  
 (TEL 052-589-2292)

通期業績予想の修正及び特別損失の計上並びに法人税等調整額（益）の計上に関するお知らせ

当社は、2024年5月14日開催の取締役会において、2024年3月29日に「通期業績予想の取り下げに関するお知らせ」にて公表いたしました2024年9月期決算（2023年10月1日～2024年9月30日）の連結業績予想について、以下のとおり修正いたしましたので、お知らせいたします。

なお、本業績予想の修正に伴う1株当たり年間配当予想0円の変更は予定しておりません。

また、特別損失及び法人税等調整額を計上することといたしましたので、併せてお知らせいたします。

1. 当期の連結業績予想数値の修正（2023年10月1日～2024年9月30日）

	連結営業収益	連結営業利益	連結経常利益	親会社株主に帰属する当期純利益	1株当たり連結当期純利益
前回発表予想（A）	百万円 未定	百万円 未定	百万円 未定	百万円 未定	円 銭 未定
今回修正（B）	12,000	▲750	▲720	-	-
増減額（B - A）	-	-	-	-	-
増減率（%）	-	-	-	-	-
【参 考】 前期実績(2023年9月期※)	11,055	73	128	▲352	▲28.38

※ 当社は本日2024年3月29日付「第24期（2023年9月期）有価証券報告書の提出及び過年度の訂正報告書の提出並びに過年度の決算短信等の訂正に関するお知らせ」にて開示のとおり、2023年9月期（前期実績）の訂正をしております。上記前期実績は訂正後の数値であります。

2. 連結業績予想数値の修正の理由

当社は2024年3月28日付「第24期（2023年9月期）有価証券報告書の提出及び過年度の訂正報告書の提出並びに過年度の決算短信等の訂正に関するお知らせ」並びに同日付「子会社における不正融資被害に係る調査結果のお知らせ」にて開示を行いましたとおり、当社の連結子会社であるCHAMROEUN MICROFINANCE PLC.（本社：カンボジア王国プノンペン都 CEO：YANNICK NICOLAS MILEV、以下「チャムロン社」）において発生した不適切な融資取引（以下、「本事案」）に対して、適正な影響額算定と処理、再発防止策も含めた事業運営の適正性回復を図るために2024年9月期第2四半期までに集中的な経営資源の投下により対応を行って参りました。

本事案の直接的な影響につきましては2024年9月期第1四半期までに総ての反映を行いました。しかしながら、本事案の発生以降、追加的に発生した本事案調査等費用、不正被害発

生支店においては調査再建の為に一時的に活動停止したため、当該支店において回収遅延懸念債権が追加的に発生したことへの保守的な貸倒引当金の積み増し等、本事案による影響を2024年9月期第2四半期において特別損失として366百万円計上を行なうとともに、チャムロン社においては、当面の間、資産の大幅圧縮と借入返済(注)を最優先事項とした財務再構築を基本方針として検討する一方、当社ではチャムロン社を含めたカンボジア金融事業の早期撤退を加速する観点での資産処理コスト等の再精査を行いました。

注：チャムロン社の借入は総て現地において単独で行われており、現時点において当社はチャムロン社への貸付、債務保証等の一切を行っておりません。

また、これらは海外現地通貨建損失として計上されることから、期初から現在までの急速な円安(対米ドル、対カンボジアリエル)により為替換算上の差異による損失増加影響も勘案しております。

国内事業におきましては、リユース・リサイクル事業は、新型コロナウイルス感染症蔓延による「巣ごもり需要」特需以降の一時的落ち込みから回復傾向にあり、概ね計画に沿ったに状況にあります。

一方で、ソーシャルケア事業においては、株式会社アニスピホールディングスの新規加盟店開拓を抑制し、グループホーム等を直営化・ストック収益化へ移行する事業モデル転換期として取り組みを行ってまいりましたが、新規加盟店開発事業において想定以上に抑制影響が発生したことから売上計画の未達成状況となったことに加え、直営事業展開における準備費用や、開業準備のための前倒し人件費増等の影響もあり赤字見通しとなっております。

### 3. 当期損益の見通し等について

親会社株主に帰属する当期純利益及び1株当たり連結当期純利益につきましては、過年度からのカンボジア金融事業のエクジット方針(子会社の売却、清算等)に沿い対応を進めてまいります。それらの進行状況を精査しながら、それに伴う会計上、税務上の影響につきましても継続精査を行って参ります。しかしながら、いずれの構成要因につきましても現時点では合理的に算定を行うことが困難であることから、引き続き未定と致します。

#### ・ 特別損失の計上について

2024年5月14日にて開示いたしましたとおり、2024年9月期第2四半期累計において、上記カンボジア本事案に対応する為に、日本及びカンボジアにおいて各専門家(弁護士、会計士、専門調査会社)への外部委託費用計205百万円及び不正発生支店における事業停止影響により発生した延滞債権に対する予防的引当金161百万円につきまして、不正被害に関連する特別損失として計上しており、2024年9月期通期におきましても親会社株主に帰属する当期純損失に対して当該特別損失が影響してまいります。

#### ・ 法人税等調整額の計上について

当社グループでは、繰延税金資産の回収妥当性を検討した結果、2024年9月期第2四半期累計において、連結会計上の繰延税金資産が61百万円増加し、同額が法人税等調整額(益)として計上されております。これは主にカンボジアマイクロファイナンス事業における貸倒損失引当金の検討に関連して、その回収妥当性と法人税等の検討を行ったことによります。2024年9月期通期におきましても親会社株主に帰属する当期純損益に対して当該法人税等調整額が影響してまいりますとともに、主にカンボジア金融事業における営業貸付金及び貸倒引当金の影響により、法人税等調整額については影響が生じることが予想されます。

#### (注) <見通しに関する留意事項>

本資料における業績の見通しは、当社が本資料発表時点で入手可能な情報による判断、仮定および確信に基づくものであり、今後の国内および海外の経済情勢、事業運営における内外の状況変化、あるいは、見通しに内在する不確実な要素や潜在的リスク等、さまざまな要

因により実際の業績は見通しと大きく異なる結果となり得ることがあります。なお、リスクや不確実な要素には、将来の出来事から発生する予測不可能な影響等も含まれます。

以 上